

様式第二号の八(第八条の四の五関係)

(第1面)

産業廃棄物処理計画書	
2024年 5月 30日	
高松市長 殿	
提出者	
住所 高松市西ハゼ町374番地1	
氏名 高松日清食品株式会社	
代表取締役社長 田所一弘	
電話番号 087-866-8131	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。	
事業場の名称	高松日清食品株式会社
事業場の所在地	高松市西ハゼ町374番地1
計画期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
① 事業の種類	めん類製造業
② 事業の規模	前年度売上高 5,419百万円
③ 従業員数	192人
④ 産業廃棄物の一連の処理の工程	

(日本産業規格 A列4番)

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項	
(管理体制図)	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">廃棄物統括責任者</div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">廃棄物管理担当者</div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">製造現場責任者</div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">委託業者</div>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃棄物に関する統括責任者 ・ 廃棄物処理の現状把握 ・ 廃棄物の抑制に関する推進 ・ 廃棄物処理の現場責任者 ・ 廃棄物抑制の実施者 ・ 廃棄物処理実施

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項					
① 現状	【前年度（令和5年度）実績】				
	産業廃棄物の種類	動植物性残渣	廃プラスチック	金属くず	汚泥
	排出量	414.17 t	82.14 t	6.5 t	1,010.43 t
	(これまでに実施した取組) ・ 生産工程の改善にて廃棄物の抑制 ・ 原材料の先入れ先出しの徹底 ・ 原材料使用期限管理の強化 ・ 脱水汚泥の含水率を可能な限り減らす ・ 金属くずの分別強化（有価物に分別）				
② 計画	【目標】				
	産業廃棄物の種類	動植物性残渣	廃プラスチック	金属くず	汚泥
	排出量	393.46 t	78.03 t	6.17 t	959.9 t
	(今後実施する予定の取組) ・ 現状の項目を継続し、徹底する。 ・ 製造機械のメンテナンス計画をたて、機械トラブルによる廃棄物の発生を減少させる。				

産業廃棄物の分別に関する事項	
① 現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 金属くずの有価物への分別
③ 計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 現状の「金属くずの有価物への分別」を継続する。

(第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項			
①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組)		
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項			
① 現状	【前年度（ 令和 5年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	871.06 t	0 t
	(これまでに実施した取組) 脱水機の整備を行い、含水率を低減させる		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	汚泥	
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	827.5 t	0 t
	(今後実施する予定の取組) 脱水機の整備を行い、含水率を低減させる		

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項						
① 現状	【前年度（ 年度）実績】					
	産業廃棄物の種類					
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量		0 t		0 t	
	(これまでに実施した取組)					
②計画	【目標】					
	産業廃棄物の種類					
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量		0 t		0 t	
	(今後実施する予定の取組)					
産業廃棄物の処理の委託に関する事項						
① 現状	【前年度（ 令和 5年度）実績】					
	産業廃棄物の種類	動植物性残渣	廃プラスチック	金属くず	汚泥	
	全処理委託量	414.17 t	82.14 t	6.5 t	139.37 t	
	優良認定処理業者への処理委託量	0	0	0	0	
	再生利用業者への処理委託量	414.17 t	82.14 t	6.5 t	139.37 t	
	認定熱回収業者への処理委託量	0	0	0	0	
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0	0	0	0	
	(これまでに実施した取組) <ul style="list-style-type: none"> ・産業廃棄物業者へ極力再生利用を採用するよう指導。 ・脱水汚泥の含水率を可能な限り減らす。 					

【目標】					
産業廃棄物の種類	動植物性残渣	廃プラスチック	金属くず	汚泥	
全処理委託量	393.46 t	78.03 t	6.17 t	132.4 t	
優良認定処理業者への 処理委託量	0	0	0	0	
再生利用業者への 処理委託量	393.46 t	78.03 t	6.17 t	132.4 t	
認定熱回収業者への 処理委託量	0	0	0	0	
認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	0	0	0	0	
② 計画	<p>(今後実施する予定の取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状の項目を継続、徹底する。 ・製造機械のメンテナンス計画をたて、機械トラブルによる廃棄物の発生を減少させる。 				
※事務処理欄					

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「一」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。